

計算書類に対する注記（社会福祉法人 碓氷福祉会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- （2）固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- （3）引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、群馬県社会福祉協議会民間社会福祉施設等職員共済規程「第5章掛金 第18条」により計算した退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成28年4月 1日より社会福祉法人会計基準（平成28年厚生労働省令第79号）へ移行
平成28年3月31日で新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付け雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号）は廃止

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- （1）社会福祉法人群馬県社会福祉協議会－群馬県民間社会福祉施設等退職手当共済事業
- （2）独立行政法人福祉医療機構－社会福祉施設職員等退職手当共済制度

計算書類に対する注記（社会福祉法人 碓氷福祉会）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため事業区分内訳表は作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点
 - イ うすいの里拠点
 - 特別養護老人ホームうすいの里／介護老人福祉施設
 - 特別養護老人ホームうすいの里ユニット型／ユニット型地域密着型介護老人福祉施設
 - 特別養護老人ホームうすいの里／短期入所生活介護（介護予防含む）
 - デイサービスセンターうすいの里／通所介護（介護予防・日常生活支援総合事業含む）
 - 松井田町在宅介護支援センターうすいの里／居宅介護支援
 - 松井田町在宅介護支援センターうすいの里／老人介護支援センター
 - 松井田町在宅介護支援センターうすいの里／訪問介護（介護予防・日常生活支援総合事業含む）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,861,540			12,861,540
建物	453,284,245	32,593,000	30,480,507	455,396,738
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				
合計	467,145,785	32,593,000	30,480,507	469,258,278

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取り崩し	なし
国庫補助金等特別積立金の取り崩し	
除却・廃棄に伴う取り崩し	0円
国庫補助金等特別積立金取り崩し	18,465,174円

8. 担保に供している資産

計算書類に対する注記（社会福祉法人 碓氷福祉会）

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	12,861,540		12,861,540
建物	1,334,282,816	878,886,078	455,396,738
その他の固定資産			
建物	4,316,400	801,272	3,515,128
構築物	86,695,654	72,407,524	14,288,130
車輛運搬具(廃棄資産有り)	19,938,675	18,019,285	1,919,390
器具及び備品(廃棄資産有り)	97,101,714	71,030,064	26,071,650
権利	683,920	309,000	374,920
ソフトウェア(廃棄資産有り)	726,000	317,167	408,833
無形リース資産	5,274,720	5,274,720	
合計	1,561,881,439	1,047,045,110	514,836,329

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	73,408,973		73,408,973
未収金	207,751		207,751
未収補助金	67,950		67,950
合 計	73,684,674		73,684,674

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券	99,640,240	85,340,000	△14,300,240
合 計	99,640,240	85,340,000	△14,300,240

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

計算書類に対する注記（社会福祉法人 碓氷福祉会）

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし